

<論 説>

高等学校における商業教育の変遷（下）

一 産業構造の変化と学習指導要領改訂の関連性から一

番 場 博 之

目 次

はじめに

I, 戦後産業の萌芽と商業教育

- (1) 1950年学習指導要領にみる商業教育
- (2) 1956年改訂学習指導要領にみる商業教育

II, 高度経済成長と商業教育の変質

- (1) 1960年改訂学習指導要領にみる商業教育
- (2) 高度経済成長と「商業教育の多様化」政策
- (3) 1970年改訂学習指導要領にみる商業教育

【以上, [番場, 2009a]】

III, 低経済成長への移行と商業教育の変質

- (1) 高度経済成長の終焉と学習指導要領の改訂
- (2) 低経済成長下における商業教育の変質
 - ① 政策転換の背景
 - ② 商業高校のターニングポイント
 - ③ 揺らぐ商業高校の存在意義

IV, 商業高校の衰退と商業教育の変質

- (1) 経済・社会状況の変容と学習指導要領の改訂
 - ① 経済環境の変化と高学歴志向の進行
 - ② 1989年改訂学習指導要領にみる商業教育
- (2) 問われていく商業高校の存在意義

【以上, [番場, 2009b]】

V, ビジネス教育と商業高校

- (1) 1999年学習指導要領改訂の背景
 - ① 就職需要の落ち込みと内部格差の拡大
 - ② 規制緩和と就労形態の変化
- (2) 教科「商業」の内容とビジネス教育

VI, 格差拡大と新学習指導要領

- (1) 2009年学習指導要領改訂の背景
 - ① 社会的背景と新学習指導要領
 - ② 進路多様校化する商業高校
- (2) 新学習指導要領における教科「商業」

おわりに

3篇からなる本論のうちの最終稿にあたる本稿では、バブル景気終焉頃から今日までの期間の高等学校の商業教育について検討する。学習指導要領でいえば1999年、2009年のそれが対象となる。

なお、本論でも前稿同様に、特に断りがない限り、実際に使われている名称に関わらず、職業学科内の大学科で教科「商業」による科目単位数を学習指導要領における専門（職業）学科の専門（職業）教育に必要な単位数として履修することとしている学科を商業科とし、その商業科を有する高等学校を商業高校とする。ただし、複数学科併設校にあってはそのうちの商業科を念頭に置いて商業高校という用語を用いるものである。また、特に断りがない限り、「商業教育」は商業高校における商業に関する教育を意味するものであり、「学習指導要領」は各年の『高等学校学習指導要領』を示し、用いる統計は文部省あるいは文部科学省による『学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校編）』の各年度版である。

V. ビジネス教育と商業高校

（1）1999年学習指導要領改訂の背景

① 就職需要の落ち込みと内部格差の拡大

1990年代に入って以降、商業科の減少は進んだ。その直接的な原因は、端的には「需要の低下により生徒数が確保できなくなったから」といえるのであるが、その具体的な現象は2つに整理することができる。1つは、商業科の募集停止である。普通科など他の学科を同時に設置している高等学校において、特に私立の高等学校において、商業科の生徒募集の停止が進んだのである。もう1つは、総合化である。1991年の中央教育審議会の答申における総合的な新学科の提案に端を発した総合学科の設置は1994年から始まる。そして、その多くが入試難易度の低い普通高校と低迷する職業高校の再生という課題を課せられていた現実から、商業科から総合学科へと再編されることも少なくなかったのである。⁽¹⁷⁾

先の学習指導要領は、その策定作業と公示はバブル景氣中、そして施行はバブル崩壊後であった。その改訂以降のわが国經濟は、バブル景氣を経て長期の不況へとなだれ込んでいった。そして、その景氣の後退による産業構造の変化は生徒の卒業時における需要の低下という意味において高等学校全体に多大な影響をもたらしたが、その影響は商業科など職業学科においてより大きかったといえよう。バブル景氣時の就職における売り手市場化は高等学校全体に及んだが、需要の低下の影響は相対的に就職率の高い職業学科において先行し、またより大きなものであったからである。

21世紀を目前にして、商業科の学科数はほぼ1,000にまで落ち込み、生徒数は40万人を切り、高校生全体に占める商業科生徒の割合は恒常的に1割を切るようになっていった。商業科から大学等への進学率は2割に近づき、専門課程の専修学校への進学率は2割強となり、就職率は5割を切るまでに落ち込んでいく。商業科を卒業する者で、卒業後すぐに就職するのはその半分以下であって、およそ半分は進学する時代に入ったのである。

学習指導要領の改訂に先立っての文部省初等中等教育局長の私的諮問機関「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」による1995年の最終報告、ならびに理産審の1998年答申のなかで〔文部科学省HP『将来のスペシャリストの育成』に関する提言〕、2009年1月アクセス〕、商業高校等をこれまでの職業高校から専門高校へとその呼称を変更すること、そこでの教育は継続教育であり、産業界の要請を踏まえつつスペシャリストへ向かう基礎教育が重要であること等がいわれたが、その背景にはこのような商業科等の落ち込みとその卒業者の進路状況の変化があった。そして、この方針は一律的なものとして示されたため、かえって商業科等の位置づけを分かりにくくしてしまったことは否めない。しかし、それは従来職業教育とされてきたものの多くが、すでに限定的にしか成立していないことを示めていた。そして、それらを職業に直結する教育というよりも、普通教育をより高度に拡充させた専門教育として考えることの必要性も示していたのである。

商業科が生徒数を以前よりさらに確保できなくなっていった理由の1つは、

それ以前から続く高学歴志向の一層の進展にある。高校卒業後に進学することを想定した場合には、大学受験に有利な課程を設置する普通科への進学が一般的であるから、高学歴志向の高まりによって職業学科への進学圧力は低下するようになったのである。もう1つは、ツールや資格に関わる技術や知識を教授する教育の場が拡大し、その一部が専修学校等へ一層シフトしていったことにある。高校卒業後に専修学校等へ進学し、技術習得や資格の取得を目指すのであれば、心理的な影響も含めて、あえて高等学校の段階で進路をある程度限定してしまうと思える商業科へいくよりは、普通科に入学して時間的な猶予を確保したいと考える傾向が強くなったのである。そして、商業科が生徒を一層確保できなくなった最大の理由は、商業科において卒業後の就職先を生徒が満足できる程度に質・量ともに十分に用意できなくなっていったことがある。

刈谷（1991）は、高等学校の現場では教育的な責任をもって生徒の就職の面倒をみる学校の進路指導と高等学校を通じて教育的におこなわれる就職という日本のメカニズムが働いてきたとする。そして、それにとまなう学内選抜等によって高等学校は生徒のコミットメントを維持してきたという。また、その背景には経済成長とそれによる十分な労働力需要があり、結果として他の先進諸国にはない高卒者の長期的・安定的な就職先確保・失業回避へとつながったとする。

それまで、高校卒業者の就職に関わって、高等学校と企業とが毎年安定的に何人かの生徒を送り込み、採用しあうという実績関係が強固に確立されていた。それは、企業が特定の高等学校に推薦枠を設置する推薦指定校制、推薦する生徒の校内選抜、推薦する生徒を複数の企業には推薦しない1人1社制などといった生徒の職業への移行を調整するシステムによって維持されていた〔耳塚, 2009, p. 18〕。そして、このようなシステムは普通高校より就職希望者の多い職業高校においてより強固なシステムとして機能していたのである。そのため、社会的な位置づけが低下していても、商業科はある程度の生徒を確保しつづけることができた。すなわち、高校卒業後は就職しよう

と考えている生徒にとって商業高校は意味ある存在だったのである。⁽¹⁸⁾

しかし、このような高等学校と企業との実績関係は1990年代に入ると脆弱化していった。もともと就職者の多くない普通科に比すれば、商業科と企業との実績関係はある程度は維持されていたとはいえ、その実績関係は確実に脆弱化していったのである。とりわけ、銀行や信用金庫などといった地元金融機関への就職は減少していくのである。ただ、実績関係に関わる事情は各商業高校によって大きく異なっていた。バブル崩壊以降もある程度安定的に実績関係を維持できた、あるいは進路指導としての就職指導を成立し得た商業高校とそうでない商業高校の差は明確なものとなっていったのである。前者の多くは伝統あるいわゆる上位の商業高校であった。ここに至って、商業高校間格差の拡大が顕著になっていくのである。⁽¹⁹⁾このような内部格差の拡大は、この時代を特徴づける現象である。就職に繋がらない職業高校としての商業高校は、生徒の学校へのコミットメントを維持する手段を失っていくことも多かった。

このように、少なくともバブル崩壊までの職業高校としての商業高校の存立を支えていた要因の1つは、特殊日本的な就職斡旋メカニズムにあったと考えられる。しかし、バブル崩壊後、規制緩和のなかで拡大し固定化されていく内部格差のなかで、そのようなメカニズムは広く十分に機能するものではなくなっていった。そのため、高学歴志向をより一層推し進めることとなるのである。また、高度化し多様化していく就業に必要とされるスキルを効率的に確実に習得するため、そして最低限の保障としての資格ではなく差別的優位性を担保できる資格の取得のために、効率性を優先できる専修学校等がその需要の多くを確保していくこととなるのである。その結果、総体としてみると、商業高校で学ぶことの、少なくとも就職におけるメリットは漸減していき、商業高校への需要は下落をたどることとなったのである。

② 規制緩和と就労形態の変化

1989年改訂の学習指導要領が1994年に施行されて、すぐにつぎの改訂は検

討され始めた。1996年の中央教育審議会の第1次答申において「ゆとり教育」が提言され、それに基づき完全学校5日制の導入が提言された〔文部科学省編、2006、p.1〕。その後、1999年には学習指導要領の改訂がなされ2003年から学年進行で施行されていった。1999年の学習指導要領では、完全学校5日制に基づき、卒業に必要とされる単位をそれまでの80単位から総合的な学習時間を含んで74単位とし、普通教科においては教科「情報」を新設し、専門教科については教科「情報」と教科「福祉」が新設された。教科「情報」は普通教科および専門教科それぞれに独立した教科として新設されたのである。⁽²⁰⁾

この改訂における教科「商業」の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身につけさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とされた。この目標が先の1989年改訂学習指導要領のそれと大きく異なる点は、まず教科の目標において初めて「ビジネス」という文言を登場させ、その教育を強調したことである。また、技術や知識だけでなく心構えや理念にまで踏み込んでいる点にある。

中央教育審議会等の一連の答申と学習指導要領の改訂作業およびその後の施行までの時期はバブル崩壊後の不況が定着し長期化していく過程と一致する。1989年以降の日米構造問題協議を経て一気に規制緩和が進んだが、これら一連の規制緩和の影響は高等学校商業教育のあり方に大きな影響を与えたと考えられる。

1990年に大店法の運用適正化と称した大規模小売店舗の出店規制の緩和がなされ、1992年には大店法自体が緩和される。その後、1994年の大店法運用規準見直し、1997年の出店手続簡素化といった一連の出店規制緩和は地域商業としての商店街を崩壊させ、大規模な小売店舗間の競争を加速させた〔番場、2003、第5章〕。1990年代にわが国の小零細な小売商店は激減し、大規模な小売店舗においては競争激化を背景に急激な合理化を採用していくこととなるのである。また、労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運用の確保

及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律）は1996年改正によって人材派遣を利用できる専門業種が拡大され、その後の1999年改正では人材派遣対象業種が原則自由となるといった規制の緩和が進んでいく。

このような規制緩和の流れのなかで、終身雇用、年功序列といった戦後の産業界がつくりだした日本型経営システムは、その功罪は別として大きく質を変え、従来からの就業構造は大きく変化していった。それまで正社員によって賄われていた分野においても、派遣社員やパート・アルバイト労働等に大きく依存する雇用システムが広範に採用されていった。第3次産業の労働現場においてはすでに広範にみられた正社員以外の労働であるが、マネジメント分野あるいは情報処理やシステム開発などの専門職分野においても広範にみられるようになっていったのである。そして、専門職分野における派遣社員には一定のスキルが求められていったが、その多くは専修学校等において習得するものとなっていったのである。

（2）教科「商業」の内容とビジネス教育

1999年改訂の学習指導要領における教科「商業」の目標に示された商業の各分野とは、流通ビジネス科目群、国際経済科目群、簿記会計科目群、経営情報科目群、総合学習科目群の5つの科目群に対応する分野である〔文部科学省編、2006〕。科目数はそれまでの21から17に減らされ、専門教育としての商業科目の最低履修単位数はそれまでの30単位から25単位とされた。また1950年の学習指導要領以来、商業科目単位数に外国語のそれを10単位まで含むことができるとされていたが、この改訂ではその上限が5単位となった。さらに、それまでの学習指導要領では示されてきた小学科については、それぞれの高等学校が生徒や学校の実態等を踏まえて適切に編成することとなった。

各分野の具体的な科目としては、流通ビジネス科目群には、「商品と流通」・「商業技術」・「マーケティング」の3科目が置かれ、国際経済科目群には、「英語実務」・「経済活動と法」・「国際ビジネス」の3科目が置かれた。簿記

会計科目群には、「簿記」・「会計」・「原価計算」・「会計実務」の4科目が、そして経営情報科目群には、「情報処理」・「ビジネス情報」・「文書デザイン」・「プログラミング」の4科目が置かれた。また、「課題研究」と「総合実践」の2つは総合学習科目群の科目とされた。なお、必修となった普通科目の「情報」については商業科目の「情報処理」で代替できるとされた。科目設置にみる特徴は、導入教育充実策としての「ビジネス基礎」の新設と必修修化、国際化・情報化への対応強化の2点にあると考えられる。

図表 4 学習指導要領改訂による商業科目の新旧対照表
(1989年改訂と1999年改訂)

1999年	1989年	1999年	1989年
ビジネス基礎	——	簿記	簿記
課題研究	課題研究	会計	会計
総合実践	総合実践	原価計算	工業簿記
商品と流通	流通経済 商品	会計実務	税務会計
		情報処理	情報処理
商業技術	計算事務 商業デザイン	ビジネス情報	情報管理
			経営情報
マーケティング	マーケティング	文書デザイン	文書処理
英語実務	英語実務	プログラミング	プログラミング
経済活動と法	商業法規		
国際ビジネス	商業経済		
	経営		
	国際経済		

出所：文部科学省編(2006)、『高等学校学習指導要領解説 商業編(一部補訂)』実務出版，p. 16。

科目の統合状況（図表4）をみると、それまでの学習指導要領における「流通経済」と「商品」の2科目を「商品と流通」に統合し、「商業経済」・「経営」・「国際経済」の3科目を「国際ビジネス」に統合する一方で、簿記・会計・情報処理といったツール科目は存続させている。概念的な基本科目を統合して、技術的な科目を中心に据え、教育課程全体をスリム化したものとなったといえよう。

また、国際化の進展を見据えての科目の再編成もおこなっている。従来は「商業法規」として流通経済分野に位置づけられていた「経済活動と法」が、「英語実務」や「国際ビジネス」とともに国際経済分野に位置づけられたのは特徴的である。また、科目の目標にビジネスに関する心構えや理念の習得が盛り込まれたのは、高度化する経済社会のなかで企業倫理やコンプライアンスが重要視されてきたことを反映してのことである。

「ビジネス基礎」の新設と必履修化は、それまでは、教科「商業」の目標に応じ、商業に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得を通して、ビジネスの諸活動に対応できるような科目構成が意図されてきたのに対して、職業あるいは企業の経済活動そのものについて学ぶなかに商業に関する基礎的・基本的な知識の習得を盛り込むという発想が科目構成に導入されたことを意味する。

科目「ビジネス基礎」の内容は「商業の学習ガイダンス」・「経済生活とビジネス」・「ビジネスと流通活動」・「ビジネスと売買取引」・「外国人とのコミュニケーション」の各項目からなり、具体的なその中身は商業や流通との関係においてビジネスを学ぶ内容になっている。ようするに、取引に関わる企業の経済活動全体を概観する内容になっているのである。その内容はともかくも、それまで細切れに独立的に教授してきた教育のなかに、総論的な科目を導入したことの意義は学問体系においても教育体系においても評価されるものであり、また導入的であるという意味で商業高校の置かれている現実に則したものであった。

ただ、商業高校における専門（職業）教育が、この改訂によって、商業教

育からビジネス教育に転換したということとはできない。既述〔番場, 2009a, p. 30〕のように, 元来, わが国の高等学校における商業教育は産業横断的な商売の教育という意味でビジネス教育であったからである。高等学校における商業教育に関わる少なくない論者は, 「商業」を「ビジネス」に置き換えることをいわば強引におこない, それを評価していながら, しかし, 商業科をビジネス科に, 教科「商業」を教科「ビジネス」に変更しようという話にはならないのである。⁽²¹⁾ その結果, むしろ内容と呼称の矛盾をより深刻なものとしてしまったのである。苦肉の策として「商業 (ビジネス)」という用語を頻出させている。

現実的な内容としては従来から商業科の商業教育の実際は産業横断的なビジネス教育なのであって, 商品の取引に関わる経済活動すべてをその対象としてきたはずである。⁽²²⁾ にもかかわらず, ここにきて用語としての「商業」を「ビジネス」に置き換えることの整合性のみを強調せざるを得なかったのは, 政策レベルではともかくも, まず商業高校の温存を第一義的前提にし, その存在意義を示すためにどうするかという視点から出発していたからである。「商業」を「ビジネス」と置き換え, 「マーケティング」・「国際化」・「情報化」・「コミュニケーション」などといった用語を散りばめることによって, なんとか商業高校の存在意義を示し, 生徒数を確保したいというのがその真の意図であったと考えられる。⁽²³⁾

しかし, そのイメージ戦略に反して, 実際には商業高校が大きな需要を確保するほどの独自性を打ち出すことは難しかった。商業高校では「ゆとり教育」のもとで専門教育の時間も削減する傾向に向かう。そのため, 十分な知識やスキルを教授するために必要な時間が確保できないといった制約もあり, その習得は不完全なままで生徒は修業年限を終えることもあった。結果的として, スキルの教授は専修学校等によって担われる傾向をより定着させることとなっていくのである。また, それまで教科「商業」に包含されてきた情報関係の知識やスキルの教育は, 教科「情報」の登場によって普通教育としても位置づけられたことで, 情報教育分野における商業科の優位性は揺らぐ

こととなる。情報教育は商業高校での数少ない売りであったが、その優位性が揺らいだことの痛手は小さくなかったといえよう。

高学歴志向や働き方の多様化で説明された非正規労働の拡大、フリーターの増加といった社会現象が広範なものとなっていくなかにおいて、その是非はともかくも、職業高校は多様な人生設計を拘束する効果を持つと思われ、進路決定を先延ばしにすることができる普通科への入学志向は強化され、商業高校は需要を確保することがますます難しくなっていったのである。このような商業高校における問題の深刻化は、中等教育機関としての高等学校全体の問題とも深く関連する。少子化が進み、一方で高等教育機関への進学が大衆化していくなかで、義務教育ではない高等学校の独自性とは何かが問われ始めたといえるであろう。

VI、格差拡大と新学習指導要領

（1）2009年学習指導要領改訂の背景

① 社会的背景と新学習指導要領

21世紀を迎えて、わが国経済は景気の回復傾向へ向かうこととなる。しかし、それ以前の好景気と決定的に異なる社会的な背景があった。それは少子高齢化の進行および人口増加の鈍化とその減少への転換である。

生徒の就職および企業の求人に関わっての現象としては、高等学校間で求人者の差異が顕著となったことがあげられる。それは、この好景気が実感のない好景気といわれたように特定の人あるいは特定の組織にそのメリットが集中するという格差を伴っていたことに原因がある。そして、1999年に改正された男女雇用機会均等法（「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」）では、募集・採用・就労に関わり女性であることを理由とする差別の禁止が示されが、2006年のその改正によって同法は、それらにおける性別による差別を禁止する法律へと変わった。この一連の流れは、女子生徒がその多数を占める商業高校における進路指導の方法や就職指導の

方法に対して変更・改善を要求した。

そのようななか、2006年12月に教育基本法が改正され、その後、その理念に沿って学校教育法や教育職員免許法などが改正されていくこととなる。教育基本法の改正はそれまでの法を全部改正するものであったため、学習指導要領の改訂はその後へと先延ばしされた。

中央教育審議会は学習指導要領の改訂に向けて2007年10月に中間報告（「審議のまとめ」）を発表し、2008年1月に答申をまとめた。その後、2月には、小学校と中学校の新学習指導要領案が公表され、3月には公示された。一方、高等学校の新学習指導要領案は2008年12月22日に公表され、その翌日から2009年1月21日までのパブリックコメントを経て2009年3月9日に公示された。それぞれ先行実施される科目等もあるが、小学校は2011年度から中学校は2012年度から全面实施され、高等学校の場合には2013年から学年進行で実施されることとなる〔文部科学省HP「新しい学習指導要領」、2009年3月アクセス〕。

② 進路多様校化する商業高校

20世紀末はバブル崩壊以降の長期にわたる不況のなかにあった。21世紀の幕開けは、不景気のなかで始まったのである。この長期にわたる不況は商業高校にとっては卒業する生徒の進路決定に影響をもたらし、商業高校のありかたに影響を与えた。高等学校卒業生採用枠の縮小に伴い就職先が確保できない生徒が生じていったことは商業高校への進学希望者をより減少させていった。一方、この頃になると商業高校でも大学への進学者が急激に増加していくとともに、専修学校・各種学校等への進学者も増えていった。その一方で、進路が決まらないまま卒業していく生徒も増えていった。商業高校は職業高校でありながら進路多様校化⁽²⁴⁾していったのである。

1980年代以降に高等学校の序列化による階層化は一層進んだが〔番場、2009b, p.124〕、商業高校間における格差は先にみたように1990年代に顕著に拡大していった。そして、その傾向は2000年代を通してより急激なものと

なっていったのである。社会における諸々の格差の拡大が所得格差を通して学校間の格差に反映していったということに加え、学区の拡大がその格差を広げる補助となった。中学校の進路指導担当者は、将来大学へ進学を希望する生徒であっても、中卒進路未決定者をださないために、合格させることを第一目標にして職業高校への受験を指導することも少なくなかった〔千葉, 2007, p. 24〕。そして、拡大した学区のなかで、そのような指導はより広い範囲から同程度学力の生徒を集める結果を招いていったのである。そのようななかでも、就職先が確実に確保できる商業高校も存在した。相対的に入試難易度が高い学校である。ここに至って普通高校と職業高校といった差だけではなく、個別の高等学校レベルで学校間の格差は拡大し、固定化されていったのである。

就職先を安定的に確保できるかどうかは職業高校としての商業高校にとっては、その存立を揺るがす大きな問題である。以前は商業高校からコンスタントに地域の有力企業や銀行・証券会社・信用金庫・信用組合などに人材を輩出してきた。その枠は徐々に縮小してきたとはいえ女子生徒を中心に商業高校への需要は一定程度確保できていたが、バブル崩壊以降の長引く不況のもとでそれらにおける高卒採用枠は急激に縮小していくとともに、商業高校のなかでも上位のそれらにのみ割り当てられるようになっていったのである。

その一方、1990年代から2000年代を通して加速化する少子化と大学・短期大学の学部・学科の増加があいまって多くの大学・短期大学が学生数を確保することに多くの労力と時間を傾注する必要性に迫られていった。その流れのなかで商業高校のなかにも大学・短期大学への進学を希望する生徒が増えていったし、大学・短期大学のなかにはそのような生徒を推薦入試等で積極的に入学させるところも増えていった。

従来の推薦入試だけではなく、一般に自己推薦入試を意味するAO入試ほか多様な入試制度が各大学で広く導入された1990年代中葉以降になると大学はそれら制度を利用して学生を確保しようとしていくようになる。そして、その傾向は2000年代に入りより急速なものとなっていった。これらの入試制

度の多くが科目受験を伴わないものであるため、学力のみならず履修時間数からも科目受験に不利であった商業高校生徒にとっては大学・短期大学入学の可能性を広げることとなった。それに応じて、商業高校側もその応募条件に見合うように生徒に対して各種活動を勧めたり、面接や小論文の指導をしたりしていくようになる。

企業との実績関係が崩れ就職斡旋先が確保できないなかにおいて、商業高校なかでも入試難易度の低い商業高校では、就職指導よりも進学指導の方が進路指導としては容易なものとなる状況もでてきた。2000年代も中頃になると、進学に伴う生徒家庭の財政的なハードルさえクリアできれば、商業高校にとって生徒を大学・短期大学へ進学させることはそんなに難しいことではない状況となっていた。そして、それが商業高校にとっては就職未決定者を減らす1つの有効な方法となっていく。それにより、商業高校と特に商学系のいわゆる非ブランド大学の結びつきは強まっていった。その結果、商業高校は一層進路多様校へと変わっていったのである。

風間(2007, p. 200)は、従来は高卒者の職であったものに、より上位の学歴すなわち専門学校卒や大卒等の学歴の者が就くという「学歴代替雇用」の傾向が1990年代以降に強まっていったという。また、大多和(2007, p. 216)によれば、1970年代の拡大期に学校を支えていたのは、エリート層では学歴社会という状況であり、ノンエリート層では学校に委任された職業的選抜であったが、これらはともに教育の成果がどれくらいの職業的な関連性をもち得るかを直接問わない仕組みであって、とにかく学業競争に勝ち残れば安定した良い暮らしが実現できる仕組みであった。しかし、バブル崩壊以降は学校入学での成功だけではそのような安定をもたらさない状況を生みだしていったのである。

けれど、拡大を前提としない社会のなかにあって、それまでの教育や学歴と就労の関係は変容してきたと考えられるのである。従来の終身雇用・年功序列といった就労慣行の崩壊傾向、正規就労以外の多様な就労形態の出現、高学歴化と大学進学率の上昇、大学の増加と学部・学科の増加、それらに対

応して大学の大衆化は進行した。また一方で、学歴主義の変容と多様な専修学校等の登場、そして法律の改正などもあって就労形態は多様なものとなり、学歴代替雇用も広範なものとなっていった。このような状況下で進路多様校となった商業高校の、とりわけ入試難易度の低いそれらにおいては、生徒の学校へのコミットメントは著しく低下していったのである。

1990年代後半以降には、全体として企業との実績関係の維持は難しくなっていたが、それでもある程度維持できた商業高校もあり、そのような学校とそうでない商業高校との間での格差は拡大し、そうでない商業高校においては就職未決定者率が高くなり、また進路未決定者を多く輩出していく傾向が強くなっていったのである。⁽²⁵⁾ それまでの高等学校の序列化による階層化に加えて、商業高校内部における序列化が一層進みその格差は固定化されていったのである。そのため、それまでのような職業高校としての体をなすことができなくなっていった商業高校も多数現れていくのである。一方、少数ながら、むしろ就職・進学など進路が多様であることを強みとして、縮小した商業高校への需要の多くを吸収してしまうような商業高校も現れるようになったのである。⁽²⁶⁾

（２）新学習指導要領における教科「商業」

新しい学習指導要領における高等学校の教育課程は、卒業までに修得すべき単位数は現行どおり 74 単位、専門学科における専門科目の必履修単位数も現行どおり 25 単位としている。商業科においては、この単位数のなかに外国語に属する科目の単位を 5 単位まで含めることができる点も変更されていない。

新しい高等学校学習指導要領にみられる政策的特徴は、理数教育および外国語教育の充実であり、本論との関係でみれば改正教育基本法の「教育目標」等における新たな規定に対応して、産業現場等において長時間の実習を取り入れるなどの就業体験活動を充実させることで、望ましい勤労感・職業感を形成するという点が示されたことにある〔文部科学省HP「新しい学習指導

要領」, 2009年3月アクセス]。また, 職業に関する教科・科目においては, 「職業人としての規範意識や倫理観, 技術の進展や環境, エネルギーへの配慮, 地域産業を担う人材の育成等, 各種産業で求められる知識と技術, 資質を育成する観点から科目の構成や内容を改善 [文部科学省HP「新しい学習指導要領」, 2009年3月アクセス]」したとされた。

それにもとづいて, 教科「商業」の目標は「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ, ビジネスの意義や役割について理解させるとともに, ビジネスの諸活動を主体的, 合理的に, かつ倫理観をもって行い, 経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」こととされた。教科の目標については, 倫理感の育成と創造性をやや強調したものとはなっているが, 1999年改訂の学習指導要領におけるそれとの大きな違いはないといえよう。

教科「商業」における科目はこれまでの17科目を, 「ビジネス基礎」・「課題研究」・「総合実践」・「ビジネス実務」・「マーケティング」・「商品開発」・「広告と販売促進」・「ビジネス経済」・「ビジネス経済応用」・「経済活動と法」・「簿記」・「財務会計Ⅰ」・「財務会計Ⅱ」・「原価計算」・「管理会計」・「情報処理」・「ビジネス情報」・「電子商取引」・「プログラミング」・「ビジネス情報管理」の20科目に増加させている。「ビジネス基礎」と「課題研究」を原則必履修科目としている点に変更されていない。

図表5は2009年改訂における商業科目を1999年改訂の学習指導要領におけるそれと対照したものである。特徴的な点の第1は, マーケティング・マネジメントに関する内容を充実させたことである。それまでの「マーケティング」・「商品と流通」を「マーケティング」と「広告と販売促進」に再編したことは, 商品の社会的な移転といった流通機能についてよりも, 企業のマーケティング・ミックスの具体的な戦略というマネジメントを重視したものであるといえる。そのうえで, 「商品開発」という科目を新設している。また, 「文書デザイン」を「電子商取引」に再構成するに際して, ウェブページを利用した広告についても盛り込むなど各所でマーケティング・マネジメント,

とりわけプロモーション、コミュニケーションに関する内容の充実を図っている。この点が今回の改訂における最大のポイントであって、いわば商業教育のコアを商品流通に関する教育からマーケティング教育へ転換したものとなっているのである。もちろん、流通や商業に関する教育がなくなったわけではないが、それらはマーケティング・マネジメントにおけるチャネル論として展開されることが予定されているとみることができるのである。

図表 5 学習指導要領による商業科目の新旧対照表
(1999年改訂と2009年改訂)

2009年	1999年	2009年	1999年
ビジネス基礎	ビジネス基礎	簿記	簿記
課題研究	課題研究	財務会計Ⅰ	会計
総合実践	総合実践	財務会計Ⅱ	会計実務
ビジネス実務	商業技術 英語実務	原価計算	原価計算
		管理会計	——
マーケティング	マーケティング	情報処理	情報処理
商品開発	——	ビジネス情報	ビジネス情報
広告と販売促進	商品と流通	電子商取引	文書デザイン
ビジネス経済	——	プログラミング	プログラミング
ビジネス経済応用	国際ビジネス	ビジネス情報管理	——
経済活動と法	経済活動と法		

注：2009年の「マーケティング」と「広告と販売促進」は従前の「マーケティング」と「商品と流通」を分類整理したもの。

2009年の「電子商取引」は従前の「文書デザイン」を再構成したもの。

出所：文部科学省 HP、『新しい学習指導要領』2009年3月アクセス。

科目編成におけるマネジメント重視の傾向は、財務会計に対して経営の意思決定に関わる「管理会計」という科目を新設したことからも分かる。また、もう1つ特徴的なのは、「ビジネス経済」を新設するとともに、それまでの「国際ビジネス」を内容も見直し「ビジネス経済応用」に名称変更していることである。学問体系でみればマクロ経済学とミクロ経済学という枠組みのなかで経済理論を学ぶことが意識されたのである。

新しい高等学校学習指導要領は公示されたばかりであって、文部科学省編によるその解説も発刊されていないこの段階では、その評価はさだまっていないが、教科「商業」に関しては1999年改訂の時のような大きな変革を伴うものではなかったということができよう。1999年改訂におけるマネジメント重視という方向性をより徹底したという点に今回の改訂のポイントはあると考えられる。この傾向は、大学の商学系学部におけるマネジメント重視へのシフトと同じ傾向といえる。流通論や商業論はマーケティング・マネジメント論におけるチャネル論として取り扱うという傾向である。

おわりに

ここまで3篇にわたって、わが国の商業高校の変遷について整理し、考察してきた。そして、その考察で切り口としたのは産業構造の変化と高等学校学習指導要領の変化との関連性であった。そこからみえてきた商業高校の変遷をみるうえでの指標となるのは、1つは産業界の要請との関係であり、もう1つは商業高校の社会的な位置づけの変化であった。商業高校の位置づけはさらに、高等学校全体のなかにおける商業高校の位置づけと、商業高校間における位置づけの2つがあることがみえてきた。

図表6は商業科における専門科目の変遷等を示したものである。ここからまずわかるのは、科目数と景気変動ならびに産業構造の変化との連動性である。産業界が即戦力となる労働力を短期間で大量に必要とした高度経済成長期には科目数は増え、科目の内容はより細分化されたものとなっている。

その頃、産業界における大規模資本の要求は、産業および労働市場の二重構造を前提にして、下請けとしての中小零細企業への人材供給を確保することで、安価な労働力を低リスクで確保しようというものであった。また、地場産業等にとって、地元の商業高校との間で維持された実績関係は、安定的に一定水準の労働力が確保できるとともに、その定着率を高める効果をもつシステムであった。一方、商業高校にとってそれは、確実に卒業者を就職させることができ、かつ学内選抜による斡旋を通して生徒の学校へのコミットメントを維持することができるシステムであった。生徒にとっても、そのようなシステムの効用は、商業高校への進学が就職へと確実に結びつくという点において意味をもっていたのである。

図表 6 商業科における専門科目とその必修単位数の変遷

<p>1950（昭和 25）年</p> <p>卒業必要単位数 85</p> <p>商業科目必修単位数 30（外国語 10 単位までを含むことができる）</p> <p>【商業科目数 14】</p> <p>「文書実務」・「珠算及び商業計算」・「タイプライティング」・「速記」・「統計調査」・「貿易実務」・「商業実践」・「商業経済」・「金融」・「経営」・「商品」・「簿記会計」・「法規」・「商業外国語」</p>
<p>1956（昭和 31）年</p> <p>卒業必要単位数 85</p> <p>商業科目必修単位数 30（外国語 10 単位までを含むことができる）</p> <p>【商業科目数 20】</p> <p>「商業一般」・「商事」・「経営」・「経済」・「商業法規」・「商品」・「商業簿記」・「銀行簿記」・「工業簿記」・「会計」・「計算実務」・「文書実務」・「和文タイプライティング」・「英文タイプライティング」・「速記」・「商業英語」・「統計調査」・「商業美術」・「商業実践」・「貿易実務」</p>

1960（昭和35）年

卒業必要単位数 85

商業科目必履修単位数 35（40以上が望ましい；外国語10単位までを含むことができる）

【商業科目数 20】

「商業一般」・「商事」・「経営」・「経済」・「商業法規」・「商品」・「商業簿記」・「銀行簿記」・「工業簿記」・「会計」・「計算実務」・「文書実務」・「和文タイプライティング」・「英文タイプライティング」・「速記」・「商業英語」・「統計実務」・「商業美術」・「商業実践」・「貿易実務」

1970（昭和45）年

卒業必要単位数 85

商業科目必履修単位数 35（外国語10単位までを含むことができる）

【商業科目数 36】

「商業一般」・「経済」・「経営」・「商業法規」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」・「簿記会計Ⅲ」・「工業簿記」・「銀行簿記」・「機械簿記」・「税務会計」・「経理実践」・「事務」・「事務機械」・「事務管理」・「計算実務」・「統計実務」・「経営数学」・「電子計算機一般」・「プログラミングⅠ」・「プログラミングⅡ」・「和文タイプライティング」・「英文タイプライティング」・「速記」・「秘書実務」・「事務実践」・「商事」・「売買実務」・「商品」・「市場調査」・「広告」・「商業美術」・「商業英語」・「商業英会話」・「貿易実務」・「貿易実践」

1978（昭和53）年

卒業必要単位数 80

商業科目必履修単位数 30（外国語10単位までを含むことができる）

【商業科目数 18】

「商業経済Ⅰ」・「商業経済Ⅱ」・「マーケティング」・「商品」・「商業法規」・「貿易英語」・「商業デザイン」・「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」・「工業簿記」・「税務会計」・「計算事務」・「総合実践」・「文書事務」・「タイプライティング」・「情報処理Ⅰ」・「情報処理Ⅱ」・「経営数学」

1989（平成元）年

卒業必要単位数 80

商業科目必履修単位数 30（外国語 10 単位までを含むことができる）

【商業科目数 21】

「流通経済」・「計算事務」・「商品」・「マーケティング」・「商業デザイン」・「商業経済」・「経営」・「商業法規」・「英語実務」・「国際経済」・「簿記」・「工業簿記」・「会計」・「税務会計」・「情報処理」・「文書処理」・「プログラミング」・「情報管理」・「経営情報」・「総合実践」・「課題研究」

1999（平成 11）年

卒業必要単位数 74

商業科目必履修単位数 25（外国語 5 単位までを含むことができる）

【商業科目数 17】

「商品と流通」・「商業技術」・「マーケティング」・「英語実務」・「経済活動と法」・「国際ビジネス」・「簿記」・「会計」・「原価計算」・「会計実務」・「情報処理」・「ビジネス情報」・「文書デザイン」・「プログラミング」・「課題研究」・「総合実践」・「ビジネス基礎」

2009（平成 21）年

卒業必要単位数 74

商業科目必要単位数 25（外国語 5 単位までを含むことができる）

【商業科目数 20】

「ビジネス基礎」・「課題研究」・「総合実践」・「ビジネス実務」・「マーケティング」・「商品開発」・「広告と販売促進」・「ビジネス経済」・「ビジネス経済応用」・「経済活動と法」・「簿記」・「財務会計Ⅰ」・「財務会計Ⅱ」・「原価計算」・「管理会計」・「情報処理」・「ビジネス情報」・「電子商取引」・「プログラミング」・「ビジネス情報管理」

その後、高度経済成長の終焉とともに商業高校への産業界の即戦力供給の要求は急激に弱まっていく。そのため、商業科目数は減らされ、その内容は基礎・基本を中心としたものへと変化していったのである。ただ、高学歴志向を背景にした普通科志向の高まりのなかで商業高校の社会的な位置づけは一貫して低下していったとはいえ、多くの商業高校が企業との実績関係を一定程度維持できていた間は、商業高校の存在意義は就職につながるという意味において担保されていたといえよう。

商業高校の存在意義が強く問われるようになったのは、バブル崩壊後である。それまでの企業との実績関係をある程度でも維持していったのは商業高校のなかでも上位校といわれるものに限定されていったためである。商業高校と産業界との関係は限定的なものとなり、商業高校間の格差が急激に拡大していったのである。

1990年代における商業高校をめぐる問題の特徴は、商業高校間格差が拡大していったことにある。そして、その傾向は2000年代に入ると一層進行して、商業高校内部において企業との実績関係がある程度維持でき、むしろ進路が多様であることを売りにできる少数の上位校と、それ以外の進路指導自体が成立しにくくなっている学校という二極化が進行していくこととなるのである。

このような高等学校における商業教育の変遷とそれに関わる問題からみえてくるのは、高等学校における職業教育をめぐる問題は、高等教育が大衆化していくなかで、義務教育である中学校教育と高等教育の中間に位置する高校教育の独自性が薄れていったことに根本的な原因があるということである。職業選択の意思決定を先延ばしにする志向が強まった結果、高等学校の段階では普通教育が相対的に重視されていったが、では、現在の商業高校の存立要件とはなにか。次稿以降では、高等学校における商業教育の変容と商業高校の存立要件を探ることとする。

- (17) 総合学科の設置から今日に至るまでの状況については、さしあたり服部（2007）を参照されたい。
- (18) 1990年代以前におけるこのような実績関係については、トーマス・P・ローレン（1988）、刈谷（1991）、堀（2008）において詳しい。
- (19) このような格差は都市と地方など地域によって事情は異なっていたと考えられる。実績関係の維持が地域によって、あるいは学校のタイプによってどのように異なっていたのかについては稿を改めて検討をするつもりである。
- (20) 専門教科としての教科「情報」の新設と普通教科としての教科「情報」の必修化に伴って、その担当教員を確保するために、教科「商業」等の教員免許を有する現職教員を対象に、現職講習会を受講させることによって、2000年～2002年の間、教科「情報」免許を取得させるという措置がとられた。この講習会の受講によって情報関係分野を得意とする教科「商業」教員のなかには教科「情報」免許を取得する現職教員もあった。
- (21) 商業教育における「商業」という名称表記に関して異論を呈するものは少なくない。その実際の教育内容には生産・流通・サービス・情報などといった広い範囲が含まれている状況から、実態に合わせた別の名称、例えば「産業経済」などを用いるべきであるとの見解は以前からあった。例えば、上林貞治郎（1971, pp.7-8）は、「商業高校」に替わる名称として「産業高校」あるいは「経済高校」という例を示している。
- (22) 商業科での教育内容は商人による商品の社会的移転に限定されるものではなく、経済活動全般に関わる実学教育、すなわち商売に関わる教育という意味でのビジネス教育であるという認識は古くからあった。そもそも、高等学校の商業教育においては、呼称はともかくも、当初からビジネス教育はおこなわれてきたのである。そして、それは戦前の旧制学校制度における商業教育機関においても同様であった。旧制学校制度下におけるその状況については、さしあたり天野（2005）を参照されたい。また、高等学校での商業教育の中心がビジネス教育であったことについては、文部省編（1966, pp.3-4）において、中央産業教育審議会での議論が紹介されているので参照されたい。
- (23) 同様のことは大学とりわけ短期大学においてもこの時期以降には多数みられた。しかし、その多くはそもそもの看板を商学部・商経学部・商学科などから「経営」・「流通」・「マーケティング」・「ビジネス」・「コミュニケーション」などといった用語を交えた学部名・学科名に架け替えることで学生数を確保しようとしたものであった点で商業高校のそれとは根本的に異なるのである。
- (24) 酒井（2007a, p.7）によれば、「進路多様校」とは、もともとは普通科に関わり使用されていた用語である。普通科高校のなかで入試難易度の低い学校は生徒の卒業後の進路が大学のほか専修学校や各種学校、就職、そして進路未定のままの卒業などと多様に分かれていることから「進路多様校」と呼ばれたのである。
- (25) この時期に商業高校間の格差が拡大していった様子は、地域内の商業高校のうちのトップ校と底辺校での2003年度卒業者の進路を比較した風間（2007, p.198）に具体的に描かれている。
- (26) 酒井（2007b）によれば、このような高等学校は例外であり、それぞれの職業科のトップを占めるごく一部の学校しか該当しない。そして、就職へのパイプラインを持たないという意味においては、入試難易度の低い普通高校も同様に進路指導における困難を抱えているということである。

参考文献一覧

- ・ 天野郁夫 (2005), 『学歴の社会史：教育と日本の近代』 平凡社。
- ・ 大多和直樹 (2007), 「自主性尊重型学校と伝統的指導型学校：学校存立メカニズムの観点から」 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』 勁草書房。
- ・ 風間愛理 (2007), 「望見商と堅田商・両校の進路指導の違い」 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』 勁草書房。
- ・ 上林貞治郎 (1971), 「高等学校における『商業教育』の内容と、その『科学化』への道について：経済・経営・会計・商業と経済学の諸分科（政治経済学・部門経済学・経営経済学）との関連について」 全国商業教育研究協議会編『国民のための商業教育』 4。
- ・ 刈谷剛彦 (1991), 『学校・職業・選抜の社会学』 東京大学出版会。
- ・ 酒井朗 (2007a), 「アクションリサーチとしての支援」 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』 勁草書房。
- ・ 酒井朗 (2007b), 「まとめ」 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』 勁草書房。
- ・ 千葉勝吾 (2007), 「望見商のこれまでと進路指導の取り組み」 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』 勁草書房。
- ・ トーマス・P・ローレン／友田泰正《訳》(1988), 『日本の高校：成功と代償』 サイマル出版会。
- ・ 服部次郎 (2007), 「総合学科高校のこれまでとこれから」 高校教育研究会編『月刊高校教育』 2007年6月号, 学事出版。
- ・ 番場博之 (2003), 『零細小売業の存立構造研究』 白桃書房。
- ・ 番場博之 (2009a), 「高等学校における商業教育の変遷（上）：産業構造の変化と学習指導要領改訂の関連性から」 『駒澤大学経済学論集』 (駒澤大学) 40-4。
- ・ 番場博之 (2009b), 「高等学校における商業教育の変遷（中）：産業構造の変化と学習指導要領改訂の関連性から」 『駒澤大学経済学論集』 (駒澤大学) 41-1・2。

- ・堀有喜衣（2008），「『実績関係』と高校進路指導の多様化」『労働政策研究報告書：「日本の高卒就職システム」の変容と模索』（労働政策研究・研修機構）97。
- ・耳塚寛明（2009），「日本の高校就職指導」『月刊 高校教育』2009年3月号，学事出版。
- ・文部科学省編（2006），『高等学校学習指導要領解説 商業編（一部補訂）』実教出版。
- ・文部科学省HP（<http://www.mext.go.jp/>）。
- ・文部省編（1966），『産業教育八十年史』大蔵省印刷局。